開発行為許可申請書

者	都市計画法第29条第1項の規定に								り,開発	行為0)許可を	申請し	ます。		※手数料欄
	分和 白市長		年	月		Ē	3	あ	C						
						許可	可申詞	請者	住所氏名						
開	1	開地	発 区域	区域 (に 言	含 ま 名		る 称							
発	2	開	発	区	域	の	面	積							平方メートル
	3	予	定建	基築!	物等	等の	用	途							
行	4	工	事施	百行	者(主所	氏	名							
為	5	工	事着	手手	予复	定 年	月	日	令	和	年	月	F	3	
<i>の</i>	6	工	事完	三了 -	予复	定 年	. 月	日	令	和	年	月	F	3	
Int	7			住又に)、その				-							
概	8			3 4											
要		及	び	陔 当	す	る	理	由							
	9	そ	の(也 必	要	な	事	項							
*	受	付	番	号					令和	年	月	日	第	号	
*	許可	にた	けした	 条件											
*	許	可	番	号					令和	年	月	日	第	号	

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

- 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

設計説明書(設計の概要)

1 設								
計								
の								
方								
針				1.1	+th 1.1		w - 11	71
2 -1.44	区	分	宅	地	農地	山林	その他	計
土地	面	積						
地目の即	Щ	惧						
の別 現概 況要	比	率						
3	区	分	宅	地	公共用地	未利用地	その他	計
土								
地	面	積						
利								
用								
計一	比	率						
画								
4 公	区	分	道路	敷 地	水路及び 下水道敷地	公園及び 緑地等用地	消防用貯水 施 設 用 地	その他
共 施	面	積						
設整	比	率						
備計画	都同街	方 計				その他の都市計画施設		
5								
計								
画								
内								
容								
6								
摘								
要								

- 備考 1 面積は平方メートル、比率はパーセントを単位とする。
 - 2 4欄の比率は、3欄の面積の合計に対する各公共施設の敷地面積の比率とする。
 - 3 5欄には、開発行為により設置される特定工作物の計画内容等を記載すること。
 - 4 6 欄には、開発行為により設置される公益施設(学校、保育所、幼稚園、官公庁施設、購買施設、医療施設)の用地の面積等を記載すること。

(細則第3条) その2

公共施設の整備計画

番	概		要			<i>55</i> 5 . TEL = 1 5.	用坩	也の	144·	`
号	幅員・寸法	延	長	面	積	官埋有	帰	属	橺	要
			m		m²					
				号 幅員・寸法 延 長	号 幅員・寸法 延 長 面	号 幅員・寸法 延 長 面 積	号 幅員・寸法 延 長 面 積 管理者	号 幅員・寸法 延 長 面 積 帰	号幅員・寸法 延長 面積 管理者 帰属	号幅員・寸法 延長 面積 管理者 帰属 摘

備考

- 1 番号は、施設の種類ごとに付すること。
- 2 公共施設の次に公益施設を記載すること。
- 3 公共施設の摘要には、(新設)(付け替え)(拡幅)の別を記載 し、新設以外の場合は従前の施設の概要及び管理者を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

		科		目	金	額
収		· 収				
	借	入	金			
	補助	負	担金			
入	自 己		金 計			
	用	地	費			
支	工 (内訳)	事	費			
	附带	工	事 費			
	事	務	費			
	借入	金	利 息			
出			計			

2 年度別資金計画

(単位 千円)

<	年度	年度	年度	年度	年度	計
科	事					
	事 業 費 用 地 費					
支	/N 72 A					
	工事費					
	附带工事費					
	事務費					
	借入金利息					
出	借入償還金					
	計					
	自 己 資 金					
収	借 入 金					
	処 分 収 入					
入	宅地処分収入					
	補助負担金					
	借入金の借入先					

(細則第5条第4項)

開発行為施行同意書(区域内)

() の施行に係る開発行為については、異議がないのでその施行に同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地になった場合についても、異議はありません。

所在及び地番	地 目 又 は 工作物の種類	地積又は工作物 の延べ面積	権利の種類	同意年月日	同 住	意 権 所	至 者 氏	の 名	印	摘要

備考

- 1 本同意書の同意権者は、開発区域に含まれる土地又は工作物の所有権者、仮登記権者、抵当権者、その他当該土地または工作物の利用に関する権利を有する者等とする。
- 2 当該同意印の印鑑証明書1部を申請書正本に添付すること。

開発 行為説明報告書(隣接土地)

() の施行に係る開発行為の計画及び工事内容について説明を行ったので報告します。

所在及び地番	住	所	氏	名	説明年月日	摘	要

開発行為に関する工事設計者の資格申告書

村	白市長					あて			2	令和	£	丰	月	日
	次のと	おり,	設計	者の	資格につ		甲告者 住所 氏名 甲告します。	-						
	计者			ふり	がな()						
*	るよび生	上年月	日					E		年		月	日	生
2 最	是 終	学	歴	(学	学校名)		(学部名)		(学科	名)	年	月		·業 ⁻ 退
3	見 住	所	等	事務	秀所電話	番号		É	宇電話	番号	<u>1</u> ,			
4 貨	1 格 多	色許	等											
	(1) 職 務	会社	上また	は事	務所名	職	務内容	期	間	年	数年	年	三数計	年
5	経 歴													
実	雁													
務	(2) 工 事	工	事	名	工事発	注者	工事施工	場所	工事面	i積 —	実務	内容	期	間
経	及													
	CK													
歴	設													
	計													
	経													
/ -11-	歴													

備 老

- 1 申告者は、設計者が法人の従業員である場合は、当該法人とし、その他の場合は、設計者自身とする。
- 2 2欄および4欄については、それぞれ当該申告事項を証する書類を添付すること。
- 3 5欄については、市長が必要と認めるときは、当該申告事項を証する書類を添付すること。

(細則第8条第1項)

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規	見定により、開発行為の変更の許	※手数料欄
可を申請します。		
令和 年 月 日		
柏市長あて		
許可申請者 住所 氏名		
開 1 開発区域に含まれる		
発地域の名称		
行 2 開発区域の面積		平方メートル
の 3 予定建築物等の用途変		
更 4 工事施行者住所氏名		
の 概 5 法第34条の該当号 及び該当する理由		
6 その他必要な事項		
開発許可の許可番号	年 月 日 柏開第 - 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	_	
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号	令和 年 月 日 柏開変第 - - 号	

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

- 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化 調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の 法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 5 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更届出書

令和 年 月 日

柏市長あて

届出者住所 氏名

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 変更に係る事項
- 2 変更の理由
- 3 開発行為の許可番号 年 月 日 柏開第 一 号
- 備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為に関する工事の着手届

令和 年 月 日

柏市長あて

事業主 住所 氏名

施工者 住所 氏名

開発行為に関する工事に着手するので、下記のとおり届け出ます。

記

許 可 番 号 及 び 年 月 日	柏開第	_	号		年	月	日	
工 事 を行う								
区域の名称								
工事の予定期間	令和	年	月	日~令和	年	月	日	
現場管理者	所 属							
(施工者又は施工	氏 名							
者の定めた者)	連絡先							

備考

- 1 添付図書 案内図,工事工程表,特定建設作業実施届出書の写し,許可済 みの標識の表示状況を示す写真,着手以前の現況写真
- 2 開発行為又は宅地造成に関する工事のいずれかの場合は片方を消すこと。
- 3 休日等の緊急連絡先及び氏名,電話番号を記入してください。

連絡先 氏名

電話番号

現場管理者変更届出書

令和 年 月 日

柏市長あて

工事施工者の住所 氏名

柏市都市計画法施行細則第11条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1	許可	丁年月日	及び都	番号		年	月	日	柏開第	_	号	
2	開発	*区域に	含まれ	いる	柏市							
	地	域の	名	称								
3	(フ	リガナ)										
新	氏			名								
現場	住			所								
管	資	格・免	产	等								
理者	連	絡	場	所			電話		()		
4	(フ	リガナ)										
旧	氏			名								
現坦	住		j	折								
場管	資	格・免	許	等								
理者	連	絡	場	所			電話		()		
*												
受												
付												
欄												

備考 ※印のある欄は、記入しないこと。

工事完了届出書

令和 年 月 日

柏市長

あて

届出者 住所 氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号年 月 日柏開第 - 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日令和 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は、工区に含まれる地域の名 称

柏市

3 工事を完了した公共施設

※受付番号	令和	年	月	日	第	号		
※検査年月日	令和	年	月	日				
※検査結果		合		否				
※検査済証番号	令和	年	月	日	検第	_	号	
※工事完了公告年月日	令和	年	月	日				

*	課	長			担	半
決						
裁						
欄						

※受付欄

(※検査予定日 令和 年 月 日 時 分) 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 位置図,竣工図(土地利用計画図,境界実測図,排水計画図等),現場完了事業者用点検図書を添付すること。

工事完了公告以前の建築承認申請書

都市計画法第37条第1号の規定により、開発行為に関する工事の完了公告以前の											
基	書築の承認	を甲請し	、ます。					令和	年	月	日
柞	泊市長			đ	あて						
			承記	忍申請者	住所氏名						
1 開 発		許可を受 注所 及て									
許 可	(2) 開発年	許可の番 月	等号及び 日	柏開第	- 年	号	月	日			
の概要		区域に含 域 の		柏市							
2	開発行為進 推	に関する 步 状									
3		をしよう		柏市							
建築		をしよう 地 の	•								
の概	(3) 建 级及	築物の び ま	構 造 見 模								
要		築物の									
2		三了公告! ようとす									
>	※受付欄	年月	日日	令和	年	月	日				
		番	号	第	号						

備考

- 1 2欄には、整地工事、排水施設工事、道路工事、擁壁工事等の区分により、着手した工事について申請書提出の日における当該工事の完了又は工事中の別を記載すること。
- 2 この申請書には、位置図、区域図、配置図(縮尺500分の1以上)、平面図(縮尺200分の1以上)及び2面以上の立面図(縮尺200分の1以上)、を添付すること。
- 3 ※印のある欄には、記載しないこと。

開発許可済の標識

80cm以上

			都市	7 計画	了法分	第 2	9 条	の規	定に	よる許	可済	:			
許	可番号	子 · 言	許可年	月日	令乖		年	月	日	柏開第	亨	_	号		
開発	₹ %	÷ ¥	施行	亍 者	住	所									6
	光 1、	11	旭 11		氏	名									(
工		施	行	者	住	所									إ
Т.	事				氏	名									-
開	発区域	成に言	含まれ	る地域	或のク	さ 称	柏市								
開	発	区	域	0)	面	積								m^2	
工		事		期		間	令和	年	月	日~令利	口 年	月	日		
*	#日	1 13.	<i>左</i> 左 ⊤⊞	1 者	氏	名									
**	現	場	管 理		連絲	各先				電話番	争号	()		
															6
															(
															إ
												1111	般而		

※ 現場管理者は工事施行者又は工事施行者の定めた者

地盤面

(省令第32条)

開発行為に関する工事の廃止の届出書

令和 年 月 日

柏市長

あて

届出者住所

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日付け柏開第 - 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 令和 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止にかかる地域の名称 柏市
- 3 開発行為に関する工事の廃止にかかる地域の面積 平方メートル